

地域のお客さまとともに

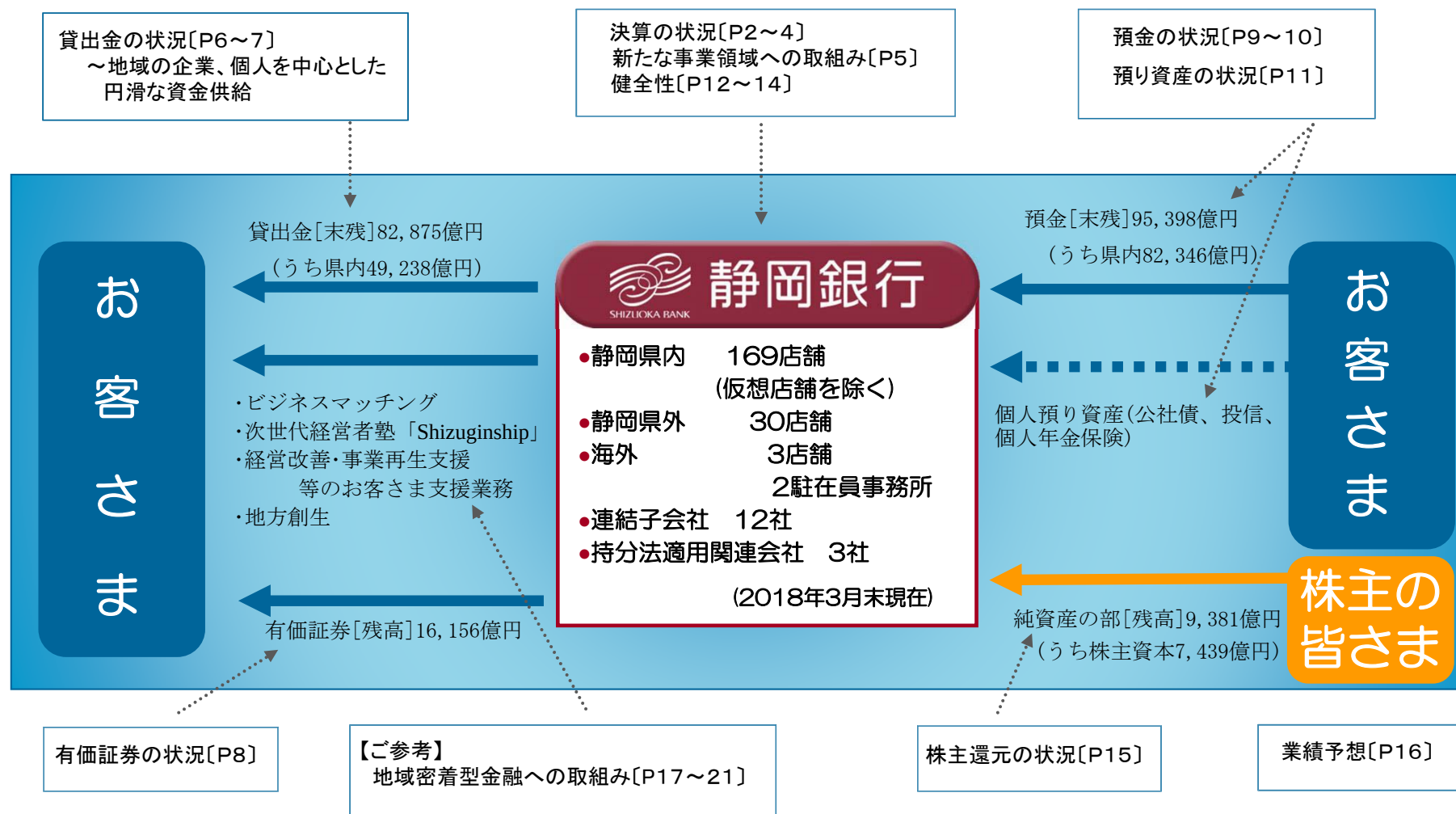
～2017年度決算ハイライト～



静岡銀行

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	2017年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	2,241	△257	△10.3
経常費用(△)	1,583	△445	△21.9
経常利益	658	+188	+39.9
親会社株主に帰属する当期純利益	501	+209	+71.2

経常収益	前期比△257億円減収(3期振り)
------	-------------------

経常費用	前期比△445億円減少
------	-------------

経常利益	前期比+188億円増益(3期振り)
------	-------------------

親会社株主に帰属する当期純利益	前期比+209億円増益(3期振り)
-----------------	-------------------

《連結子会社(12社)》

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静銀コンピューターサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ディーシーカード(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーエム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静銀モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行
 Shizuoka Liquidity Reserve Limited

《持分法適用関連会社(3社)》

静銀セゾンカード(株)
 マネックスグループ(株)、コモンズ投信(株)

- 経常収益は、貸出金利息の増加(+43億円)および貸倒引当金戻入益の計上(36億円)があったものの、株式等売却益(△276億円)および国債等債券売却益(△129億円)の減少などにより、前期比△257億円の2,241億円となりました。
- 経常費用は、国債等債券売却損の減少(△321億円)および持分法適用関連会社の「のれん」の一括費用処理にともなう持分法投資損失の計上(118億円)がなくなったことなどにより、前期比△445億円の1,583億円となりました。
- この結果、経常利益は、前期比+188億円の658億円となりました。
親会社株主に帰属する当期純利益についても、前期比+209億円の501億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	2017 年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,805	△302	△14.3
業務粗利益	1,273	+287	+29.1
資金利益	1,115	+20	+1.8
(うち貸出金利息)	(996)	(+43)	(+4.5)
役務取引等利益	152	+0	+0.0
特定取引利益	8	+5	+189.1
その他業務利益	△2	+262	+99.1
(うち国債等債券関係損益)	(△42)	(+259)	(+86.2)
経費 (△)	822	+30	+3.7
基礎的業務純益※1	493	△2	△0.4
実質業務純益※2	451	+257	+132.7
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△2	△100.0
業務純益	451	+260	+135.5
臨時損益	111	△216	△66.2
うち不良債権処理額 (△)	4	△34	△89.3
うち貸倒引当金戻入益	49	+49	—
うち株式等関係損益	89	△276	△75.6
経常利益	562	+44	+8.4
特別損益	58	+184	+146.0
税引前当期純利益	620	+228	+58.0
法人税等合計 (△)	185	+38	+25.4
当期純利益	434	+190	+77.8

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前期比△302億円減収(3期振り)

- 経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上(49億円) および貸出金利息の増加(+43億円)があったものの、株式等売却益(△276億円)および国債等債券売却益(△129億円)の減少などにより、前期比△302億円の1,805億円となりました。

業務粗利益 前期比+287億円増益(2期振り)

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益の改善(+259億円)によるその他業務利益の増加(+262億円) および資金利益の増加(+20億円)などにより、前期比+287億円の1,273億円となりました。

業務純益 前期比+260億円増益(2期振り)

- 業務純益は、経費が増加(+30億円)したものの、前期比+260億円の451億円となりました。

経常利益 前期比+44億円増益(4期振り)

- 経常利益は、株式等関係損益が悪化(△276億円)したものの、貸倒引当金戻入益の計上(49億円)などにより、前期比+44億円の562億円となりました。

当期純利益 前期比+190億円増益(2期振り)

- 当期純利益は、関係会社株式評価損の計上(124億円)がなくなったことなどにより、前期比+190億円の434億円となりました。

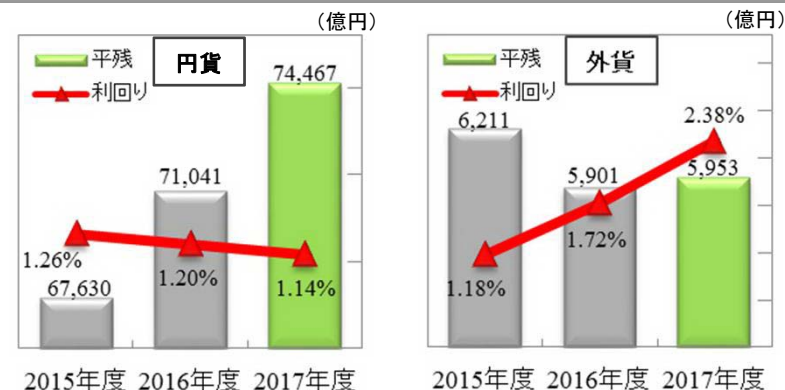
決算の状況(単体決算の主な特徴点)

- 営業店部門の業務粗利益は貸出利息の増加を主因に、前期比+29億円の増益となりました。
- 市場運用部門は国債等債券関係損益の改善等により、前期比+258億円の増益となりました。
- 経費はシステム関連経費の増加により、前期比+30億円となりました。

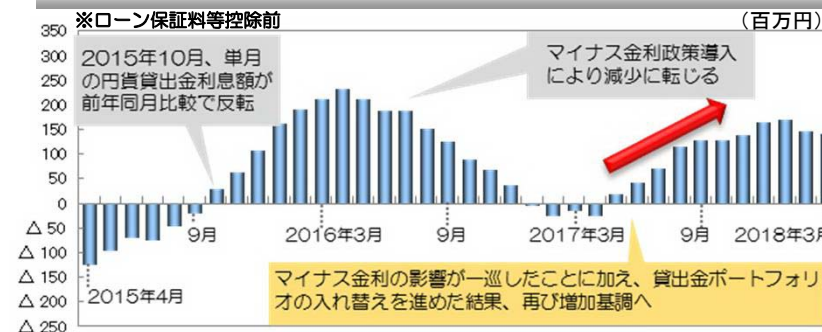
業務粗利益の内訳

(億円)	2015 年度	2016 年度	2017 年度	前期比
①営業店部門(預貸金等)	1,026	1,028	1,057	+29
貸出金利息	930	953	996	+43
うち円貨貸出金利息	857	852	854	+2
うち外貨貸出金利息	73	101	142	+41
役務取引等利益	159	152	152	+0
預金等利息(△)	63	77	91	+14
②市場運用部門	428	△42	216	+258
有価証券利息配当金	298	246	246	+0
預け金利息等	38	44	40	△4
コールマネー利息等(△)	44	71	76	+5
特定取引利益	9	3	8	+5
その他業務利益	127	△264	△2	+262
うち国債等債券関係損益	113	△301	△42	+259
(参考)株式等売却益	37	366	89	△276

貸出金残高(平残)・利回り推移



【ご参考】円貨貸出金利息※ 前年同月比較



経費の内訳

(億円)	2015 年度	2016 年度	2017 年度	前期比
経費	795	792	822	+30
人件費	334	329	323	△6
物件費	405	408	436	+28
税金	56	55	63	+8

経費の主な増減要因

	増減額	主な増減
人件費	△6億円	給与・手当△5億円
物件費	+28億円	減価償却費+25億円 システム関連保守料等+7億円
税金	+8億円	消費税+8億円

システム
関連物件費
+35億円

新たな事業領域への取り組み

第13次中計における事業領域の開拓、収益化への取り組み

第12次中計で取り組んだ戦略を第13次中計でさらに発展させる領域



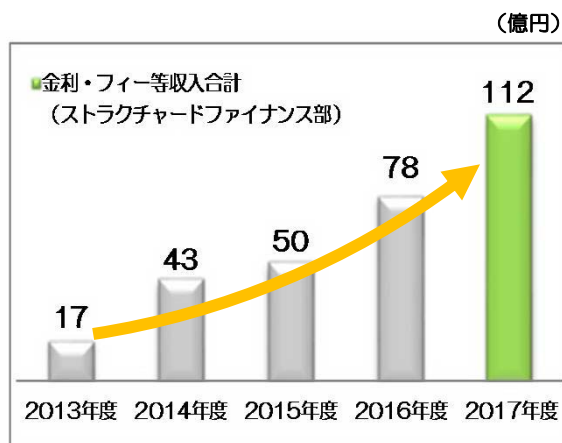
第13次中計で新たに開拓・収益化していく領域

第13次中計における取り組み

- インターネット支店によるナショナルワイドマーケットの顧客開拓
- マネックスグループを活用した金融商品の販売
- 新たなローンマーケットの開拓
- ほけんの窓口@しずぎんの多店舗展開
- 小規模事業者向けビジネスの拡大

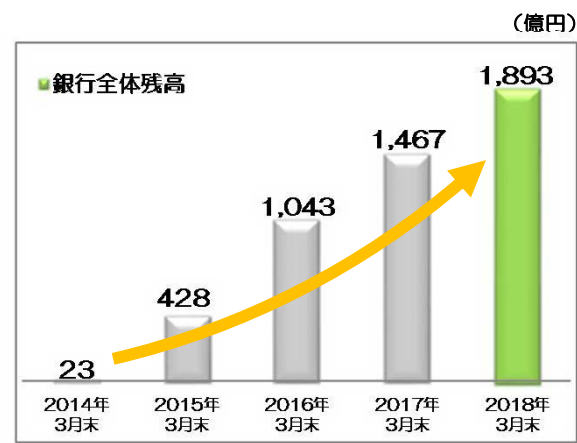
首都圏ビジネス

【ストラクチャードファイナンス】
金利・フィー等収入推移



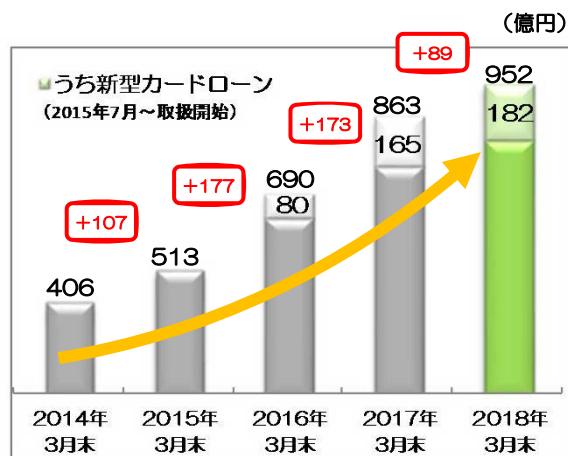
首都圏ビジネス

【資産形成層取引】
資産形成ローン未残推移



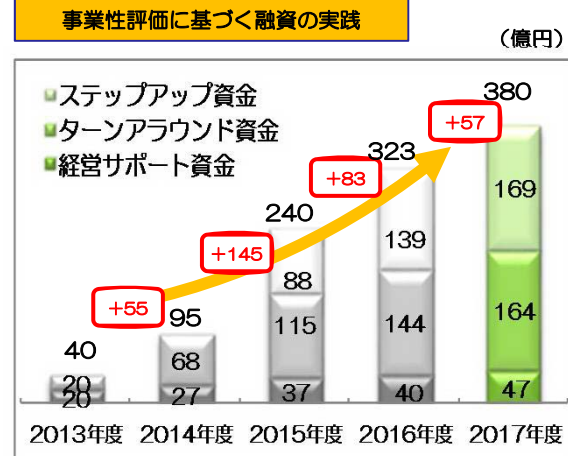
ナショナルワイドビジネス

【コンシューマーファイナンス】
無担保ローン未残推移



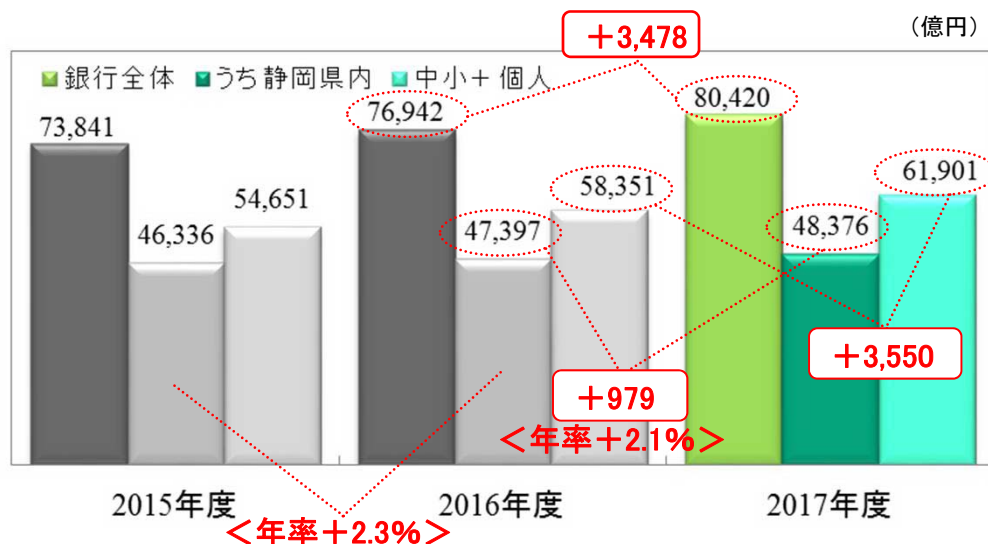
コア事業領域の深化

【スモールビジネスローン】
経営改善資金等 累計実行額推移



貸出金の状況①

貸出金残高(平残)の推移

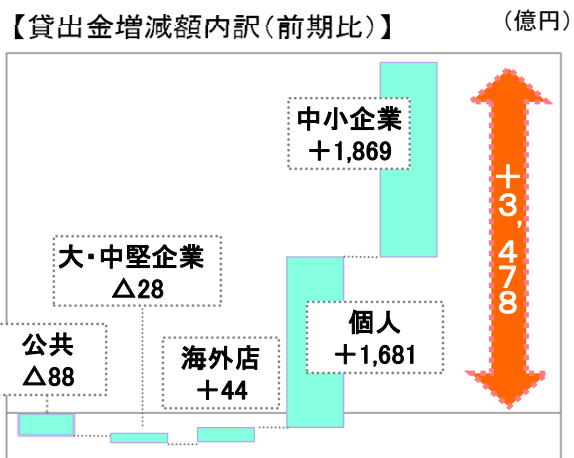


●2017年度の貸出金残高(平残)は、80,420億円と前期比+3,478億円(年率+4.5%)の増加となりました。

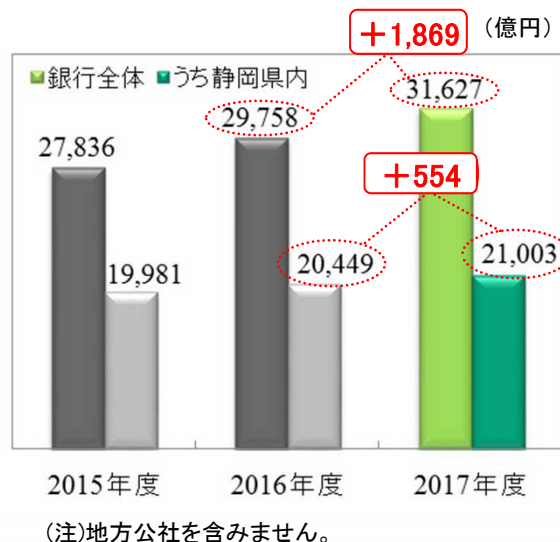
貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・ 中小企業向け +1,869億円(年率+6.3%)
- ・ 個人向け +1,681億円(年率+5.9%)
- ・ 大・中堅企業向け △28億円(年率△0.2%)
- ・ 海外店 +44億円(年率+2.1%)

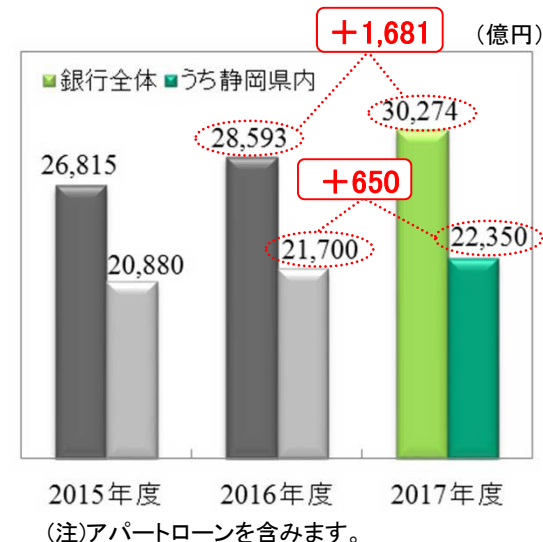
企業規模別 貸出金残高(平残)の増減



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

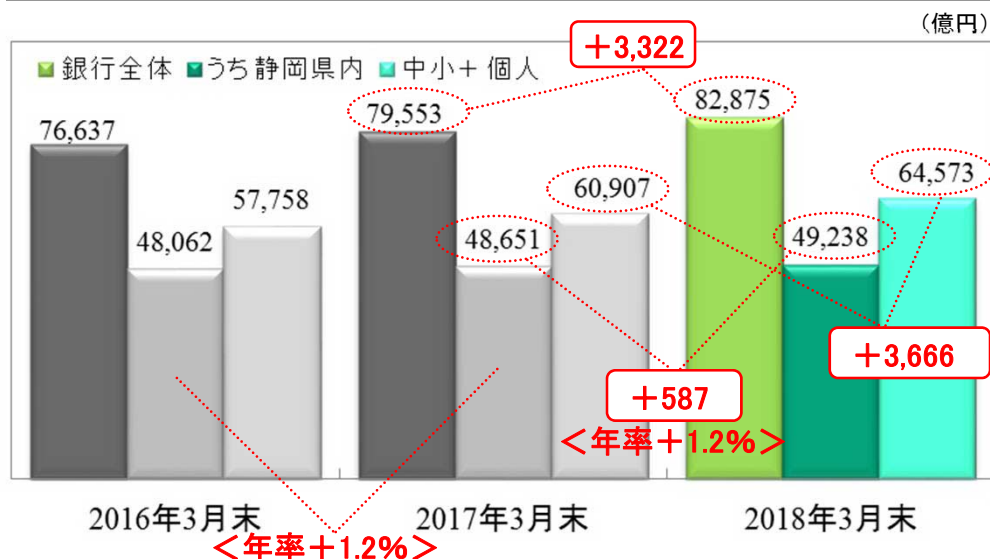


うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金の状況②

貸出金残高(末残)の推移



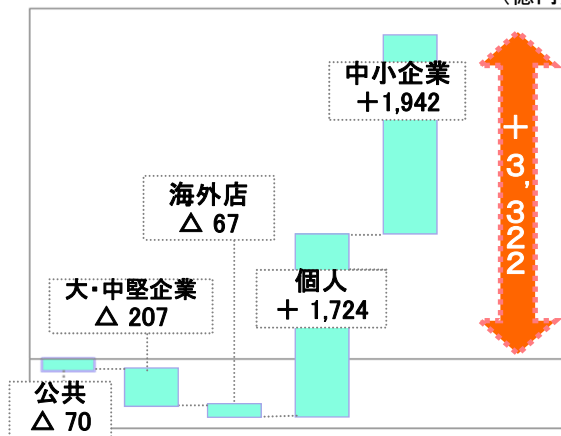
●2018年3月末の貸出金残高(末残)は、82,875億円と前期末比+3,322億円(年率+4.2%)の増加となりました。

貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

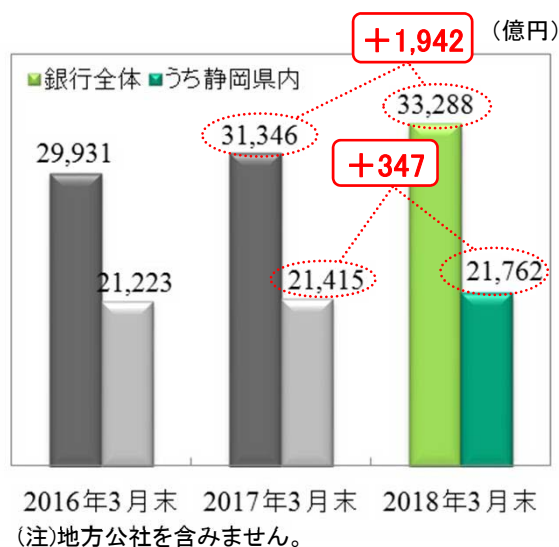
- ・ 中小企業向け +1,942億円(年率+6.2%)
- ・ 個人向け +1,724億円(年率+5.8%)
- ・ 大・中堅企業向け △ 207億円(年率△1.4%)
- ・ 海外店 △ 67億円(年率△2.9%)

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

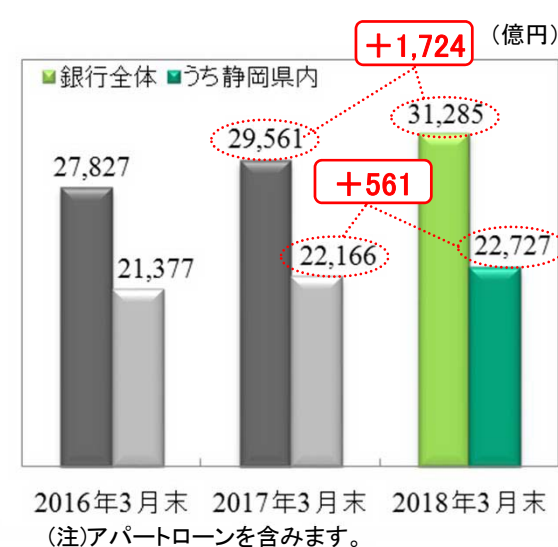
【貸出金増減額内訳(前期末比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



うち個人向け貸出金残高(末残)の推移

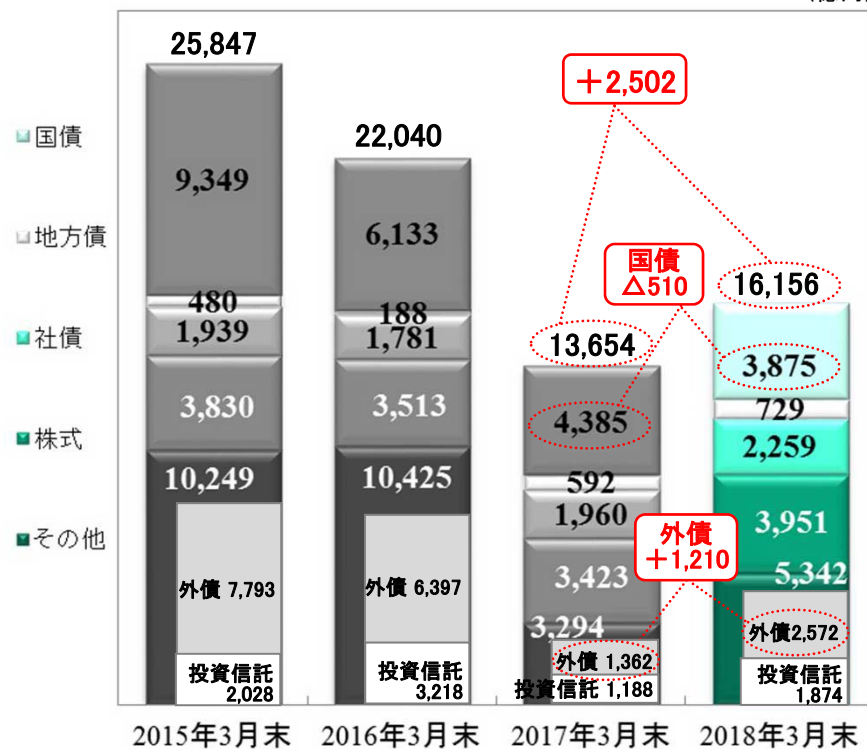


有価証券の状況

- 2018年3月末の有価証券残高は、外債の増加などにより前期末比+2,502億円の16,156億円となりました。
- 2018年3月末の有価証券評価損益は、株式の増加を主因に前期末比+416億円の2,725億円となりました。

有価証券残高の推移

(億円)



有価証券評価損益の推移

(億円)

	2015年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	前期末 比
株 式	2,388	2,046	2,228	2,654	426
債 券 (円 債)	93	126	58	52	△6
そ の 他	374	102	23	19	△4
うち外債	146	98	0	△6	△6
うち投信	227	2	16	18	+2
合 計	2,855	2,274	2,309	2,725	+416

〔日経平均株価〕

2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末
19,206.99円	16,758.67円	18,909.26円	21,454.30円

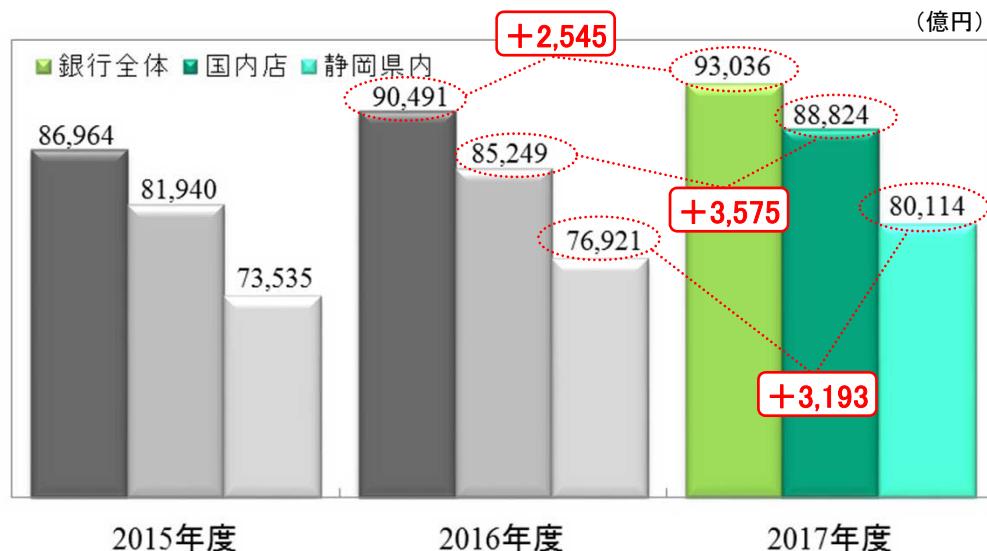
有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末
円 貨 債 券	3.66年	3.03年	4.72年	5.42年
外 貨 債 券	4.57年	4.99年	2.89年	5.07年

預金の状況①

預金残高(平残)の推移

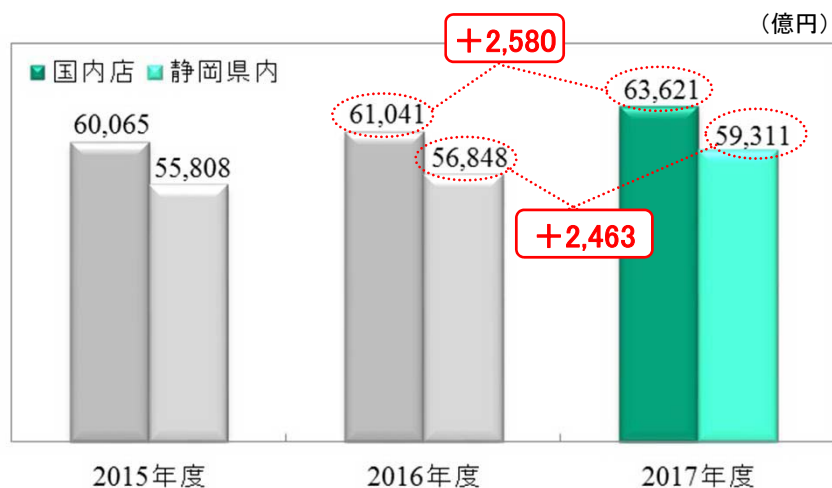


- 2017年度の預金残高(平残)は93,036億円と前期比+2,545億円(年率+2.8%)の増加となりました。

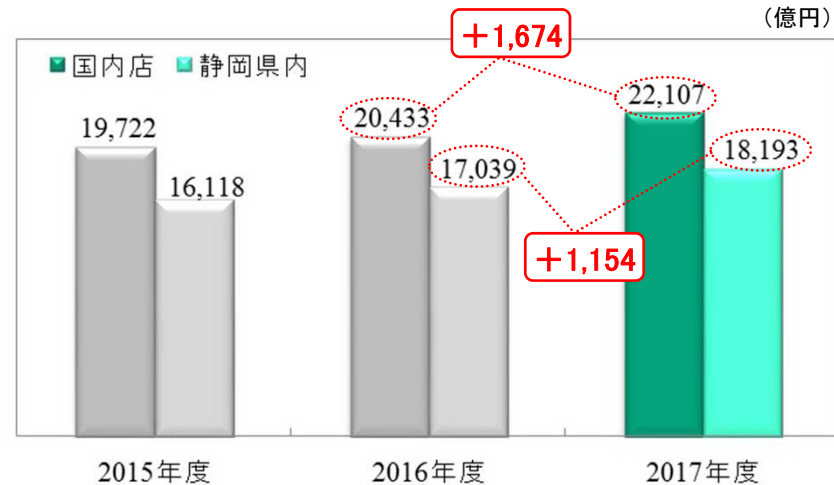
預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店※	+3,575億円(年率+ 4.2 %)
うち静岡県内※	+3,193億円(年率+ 4.2 %)
うち個人※	+2,580億円(年率+ 4.2 %)
うち法人	+1,674億円(年率+ 8.2 %)
海外店	+54億円(年率+ 3.7 %)
東京オフショア	△1,085億円(年率△ 28.8 %)
※インターネット支店+521億円(年率+12.3%)を含みます。 (平残4,754億円)	

うち個人預金残高(平残)の推移

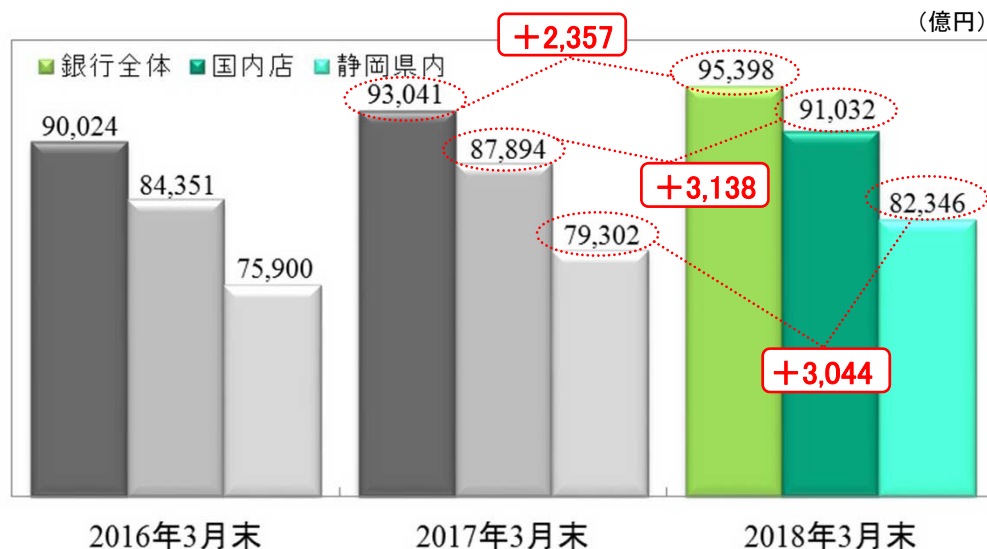


うち法人預金残高(平残)の推移



預金の状況②

預金残高(末残)の推移



- 2018年3月末の預金残高(末残)は95,398億円と前期末比+2,357億円(年率+2.5%)の増加となりました。

預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

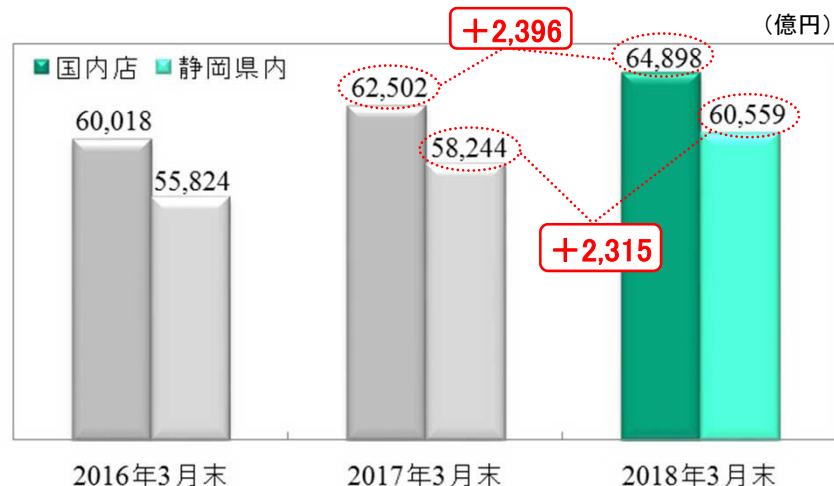
国内営業店※	+ 3,138億円(年率+ 3.6 %)
うち静岡県内※	+ 3,044億円(年率+ 3.8 %)
うち個人※	+ 2,396億円(年率+ 3.8 %)
うち法人	+ 1,227億円(年率+ 5.7 %)

海外店 △ 73億円(年率△ 4.7 %)

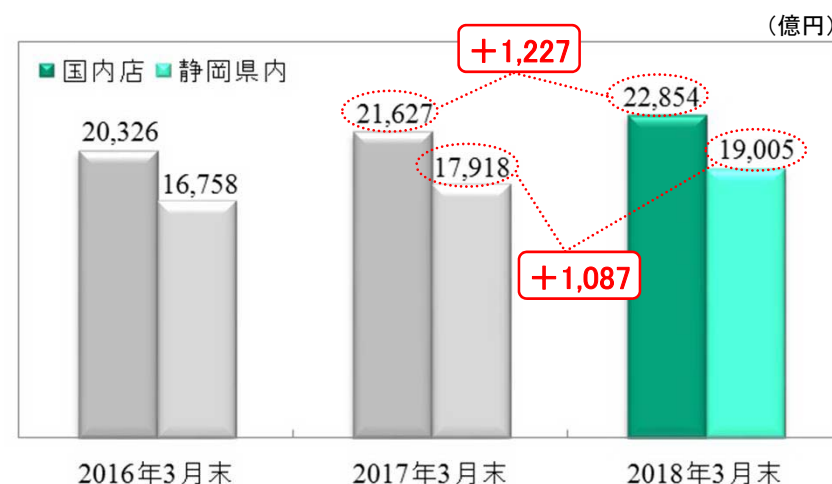
東京オフショア △ 708億円(年率△19.7 %)

※インターネット支店+270億円(年率+5.7%)を含みます。
(末残5,023億円)

うち個人預金残高(末残)の推移



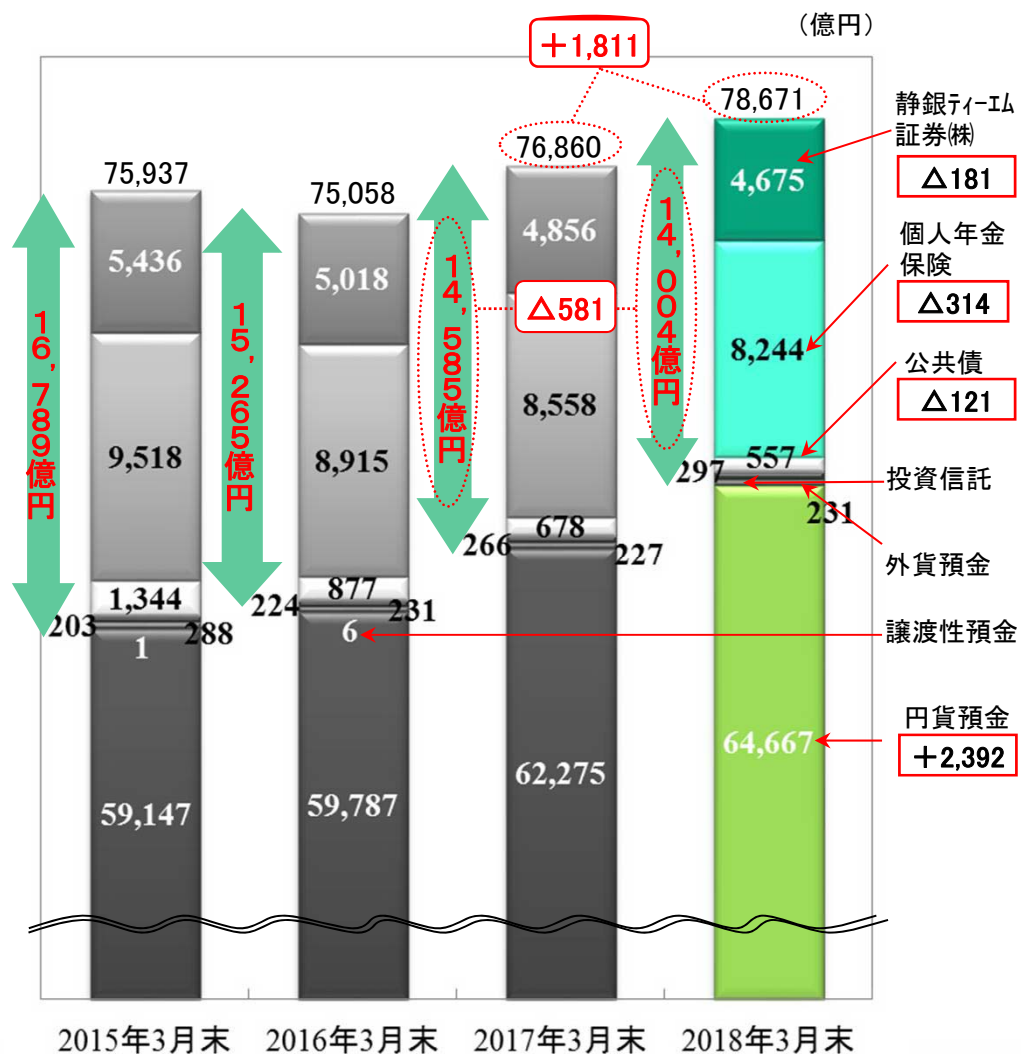
うち法人預金残高(末残)の推移



預り資産の状況

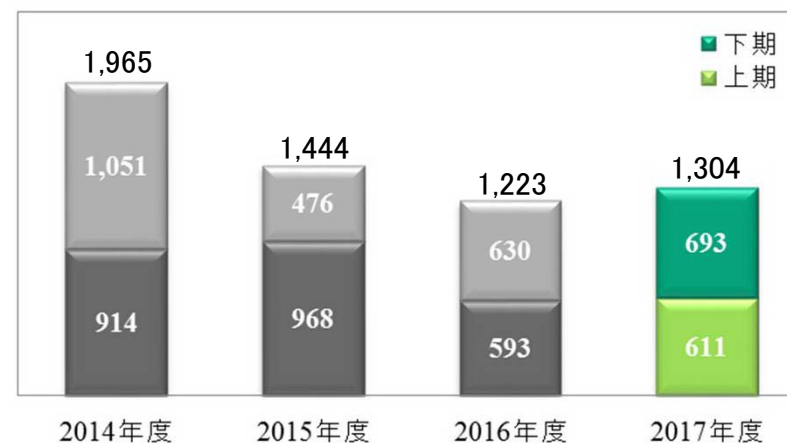
- 2018年3月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は78,671億円(前期末比+1,811億円)、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は14,004億円(同△581億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移

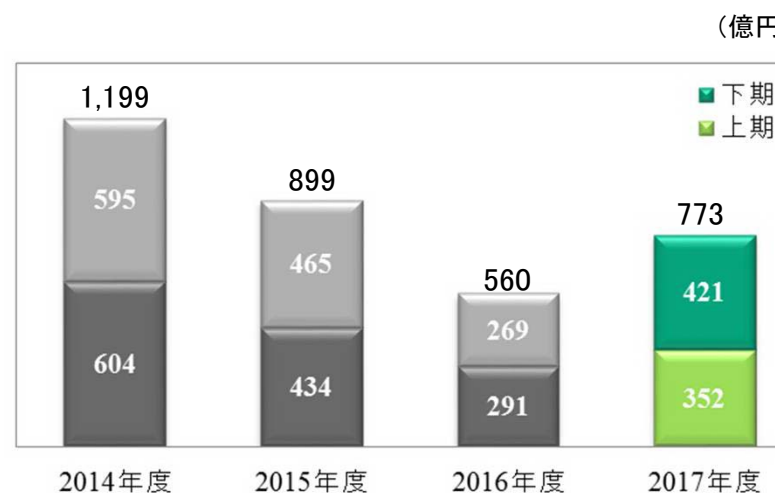


投資信託販売額の推移

- 主として静銀ティーエム証券(株)にて販売



個人年金保険販売額等の推移



健全性① ～自己資本比率の状況

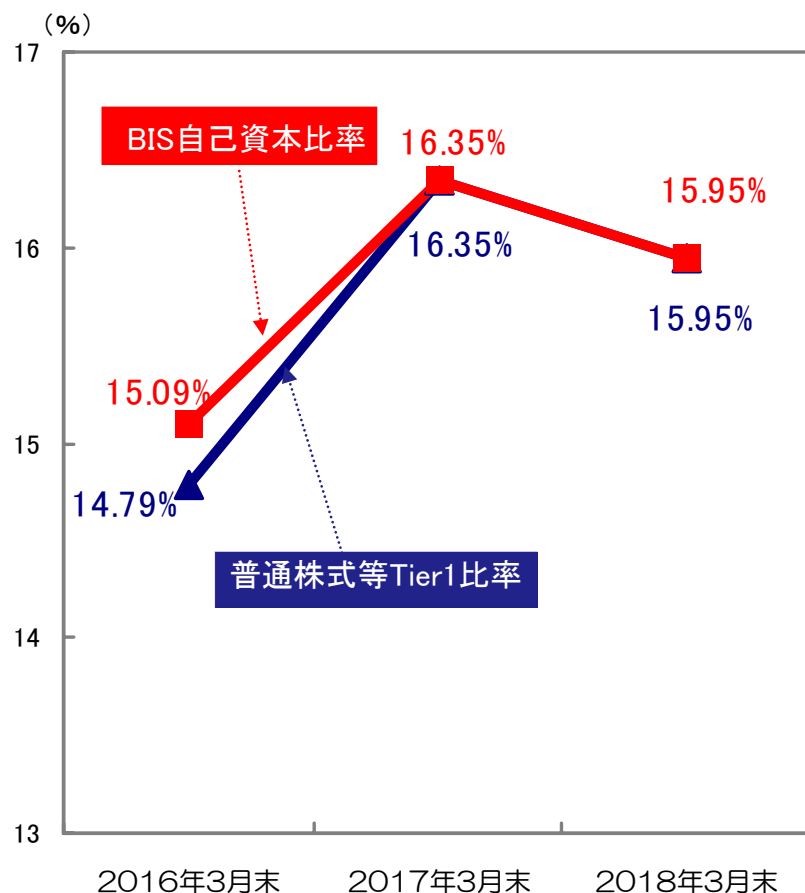
- バゼルⅢによるBIS自己資本比率(連結ベース)は、前期末比△0.40ポイントの15.95%となりました。

また、普通株式に係る株主資本等を中心とした普通株式等Tier1比率は、△0.40ポイントの15.95%となりました。

※1 2018年3月末はバーゼルⅢ完全実施の比率（2016年3月末と2017年3月末は経過措置に基づく比率）。

※2 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	前期末比
自 己 資 本 (注)	8,351	8,508	8,979	+471
普通株式等Tier1	8,181	8,508	8,979	+471
その他Tier1	—	—	—	—
Tier2	170	—	—	—
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	55,305	52,028	56,269	+4,241
信用リスク・アセットの額	52,202	48,955	53,195	+4,240
マーケット・リスク 相 当 額 に 係 る 額	119	152	127	△25
オペレーショナル・リスク 相 当 額 に 係 る 額	2,985	2,921	2,947	+26

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

健全性② ～与信関係費用の状況

与信関係費用：2017年度△45億円(前期比△85億円)

《与信関係費用の内訳》		(億円)	
		2017年度 〔〕内はネットting前	前期比
一般貸倒引当金繰入額 ①	(△)	〔△100〕	〔△102〕 △2
不良債権処理額※1 ②	(△)	4	△34
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	〔 51〕	〔 +19〕△32
貸倒引当金戻入益※2 ③		49	+49
合 計 ①+②-③		△45	△85

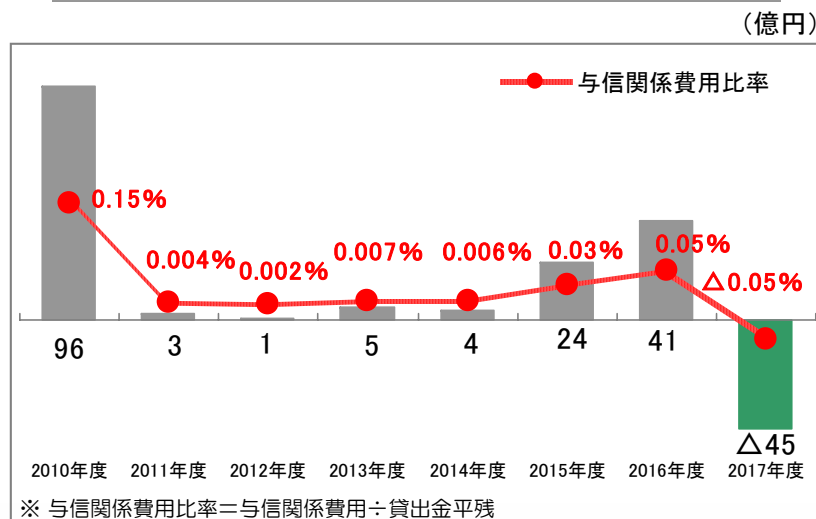
・貸倒引当金算出方法の見直し △67億円
・貸倒実績率低下等 △33億円

・債務者区分の引下げ等 73億円
・担保評価下落 2億円
・格上、回収等による取崩 △24億円

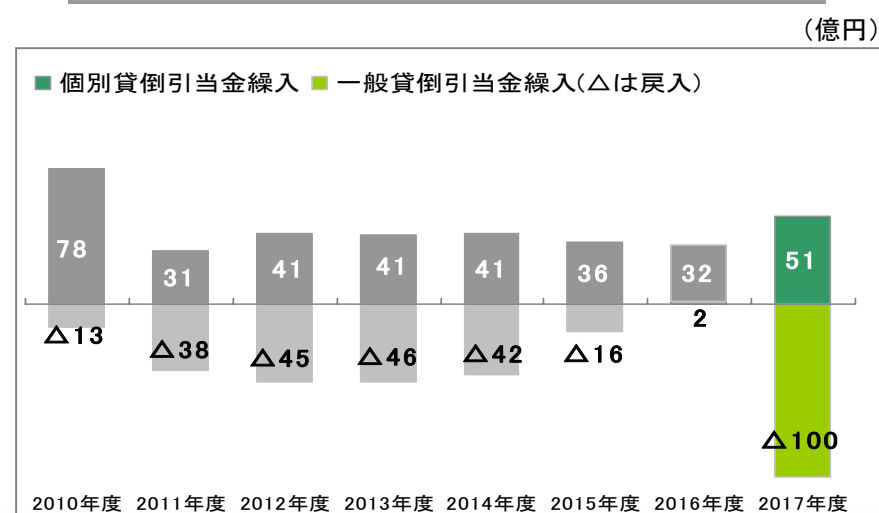
※1 不良債権処理額には、信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権売却損などを含みます。

※2 貸倒引当金戻入益は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットtingしたものです。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移

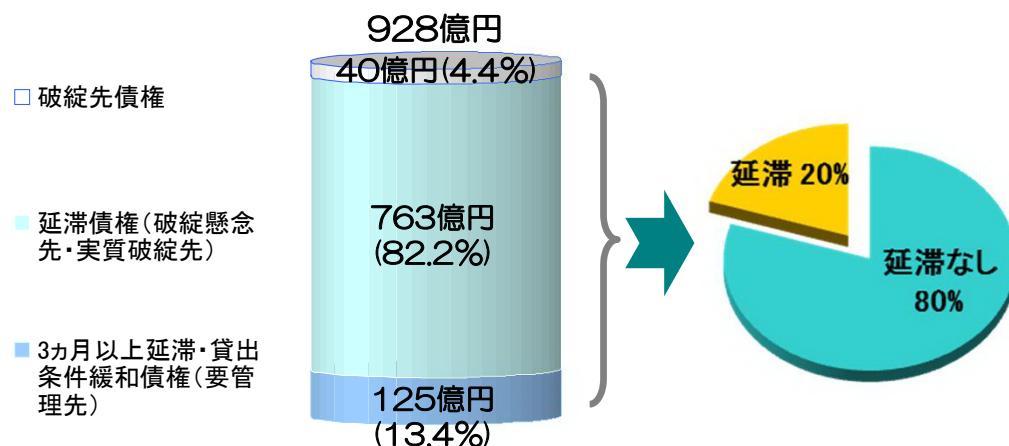


健全性③ ～不良債権の状況

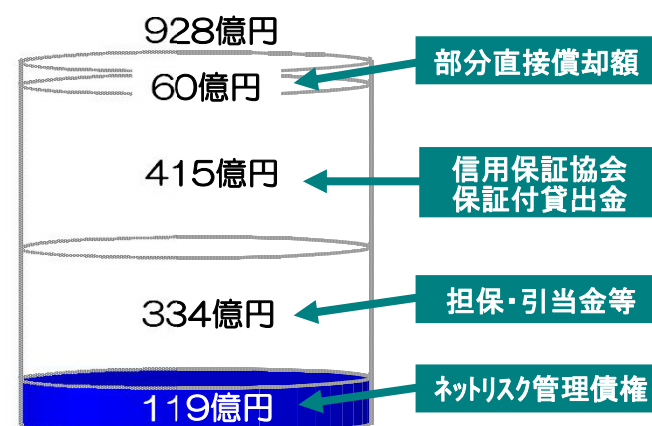
リスク管理債権の状況（単体ベース）

- リスク管理債権 928億円（前期末比 △80億円）
 - リスク管理債権比率 1.11%（ 〃 △0.15ポイント）
 - ネットリスク管理債権 119億円（ 〃 △6億円）
 - ネットリスク管理債権比率 0.14%（ 〃 △0.01ポイント）
- ※ ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却額－信用保証協会保証付貸出金－担保・引当金等

2018年3月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
新規発生	+ 2 7 2	+ 2 6 8	+ 2 5 4	+ 2 5 2	[252億円の内訳] (億円)
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△ 5 5 4 (△ 5 1 1)	△ 4 6 4 (△ 4 2 5)	△ 4 2 3 (△ 3 9 1)	△ 3 3 2 (△ 2 9 7)	
リスク管理債権	1, 3 7 3	1, 1 7 7	1, 0 0 8	9 2 8	[297億円の内訳] (億円)

△80億円

(億円)

[252億円の内訳] (億円)

要管理先	26
破綻懸念先	156
実質破綻先・破綻先	70

[297億円の内訳] (億円)

本人弁済・預金相殺	38
担保処分・代位弁済	109
格上	116
債権売却等	34

株主還元の状況

- 第13次中期経営計画期間(2017年度～2019年度)における株主還元の目標「中長期的に株主還元率50%程度」に則り業績などを総合的に勘案し、2017年度の1株当たり配当額は、期末配当金を公表比+1円の11円とし、年間21円とする予定です。
- 2018年度の1株当たり配当額(年間)は、2017年度期末配当金(11円)を継続し、22円を予定しています。

配当額の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度予想
1株当たり配当額(年間)	16.00円	20.00円	20.00円	21.00円	22.00円<11.00円>
配当利回り(配当/期末株価)	1.33%	2.46%	2.20%	2.08%	—

< >は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2013～2017年度 実績(5年間)
年間配当額①	99	123	122	125	566(累計)
自己株式取得額②	113	70	85	97	592(累計)
株主還元額③=①+②	212	193	207	222	1,158(累計)
当期純利益④	426	440	244	434	1,972(累計)
配当性向①/④×100	23.24%	27.91%	49.83%	28.74%	28.69%(平均)
株主還元率③/④×100	49.82%	43.82%	84.60%	51.16%	58.70%(平均)

業績予想

(億円)

【連 結】	2017年度実績	2018年度予想	前年度比
	(A)	(B)	(B)-(A)
経常利益	658	720	+62
親会社株主に帰属する当期純利益	501	520	+19

(億円)

【静岡銀行単体】	2017年度実績	2018年度予想	前年度比
	(A)	(B)	(B)-(A)
業務粗利益	1,273	1,441	+168
資金利益	1,115	1,210	+95
役務取引等利益	152	178	+26
特定取引利益	8	14	+6
その他業務利益	△2	39	+41
(うち国債等債券関係損益)	(△42)	(25)	(+67)
経費 (△)	822	816	△6
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	451	625	+174
臨時損益	111	△15	△126
経常利益	562	610	+48
当期純利益	434	450	+16
与信関係費用 (△)	△45	47	+92

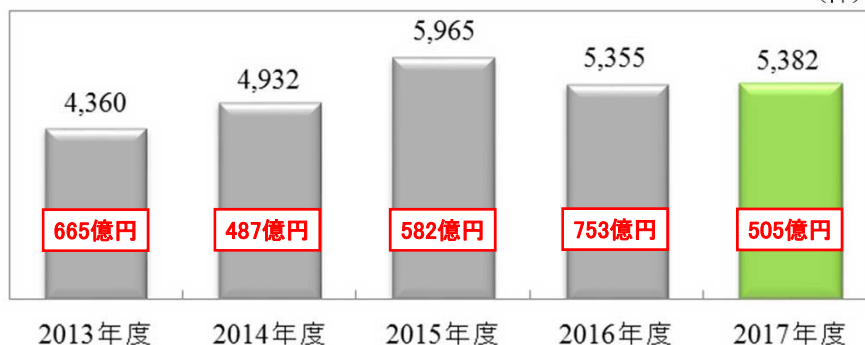
〔ご参考〕
地域密着型金融への取組み

地域密着型金融への取組み① ～ビジネスマッチング、経営改善・事業再生支援、Shizuginship、事業承継支援

- ビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジネスマッチング

【成約件数および融資金額の推移】



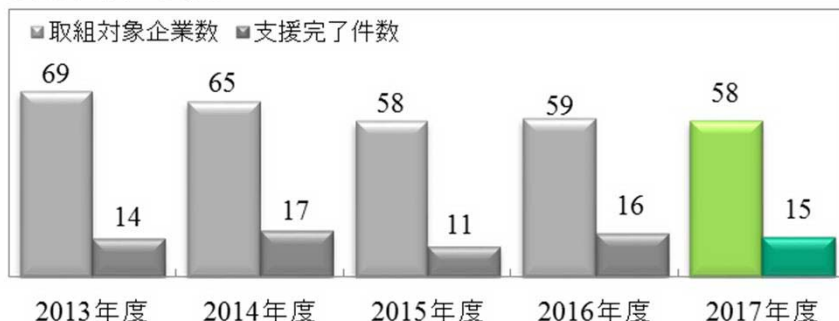
主な商談会

- 地方銀行フードセレクション2017（2017年11月、29社出展）
- 第52回スーパーマーケット・トレードショー2018（2018年2月、49社合同出展）

経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】



次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：790社／1,167名（2018年3月末現在）
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

2017年度の活動実績（会員参加人数 のべ3,203名）

内容	開催実績
全体フォーラム	1回
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	17回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全58回
・エグゼクティブプログラム	7回
・ミドルマネジメントプログラム	27回
・ベーシックプログラム	24回
体験視察	1回

事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 2017年度は、M&Aなどの手法を活用し、1,957件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した506億円の融資にも対応しました。

【2017年度の主な取組実績】

内容	実績
事業承継支援取組件数	1,957件
コンサルティング契約件数（※）	51件
M&A成約件数	28件
事業承継に関連する融資件数／金額	510件／506億円

※グループ会社の静銀経営コンサルティング株式会社における実績

地域密着型金融への取組み② ～事業性評価

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて顧客本位の金融仲介に注力し、「お客さま」や「地域」の発展を支えます。

取組み方針

- お客さまとの「共通価値の創造」への取組み
 - さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。
- コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援
 - 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業承継に直面しているお客さまや事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組みます。
- 課題解決と成長性を重視した融資の取組み
 - 外部環境やビジネスモデルをよく理解し、資金使途に応じたファイナンスに積極的に取り組みます。

主な取組み実績（2017年度）

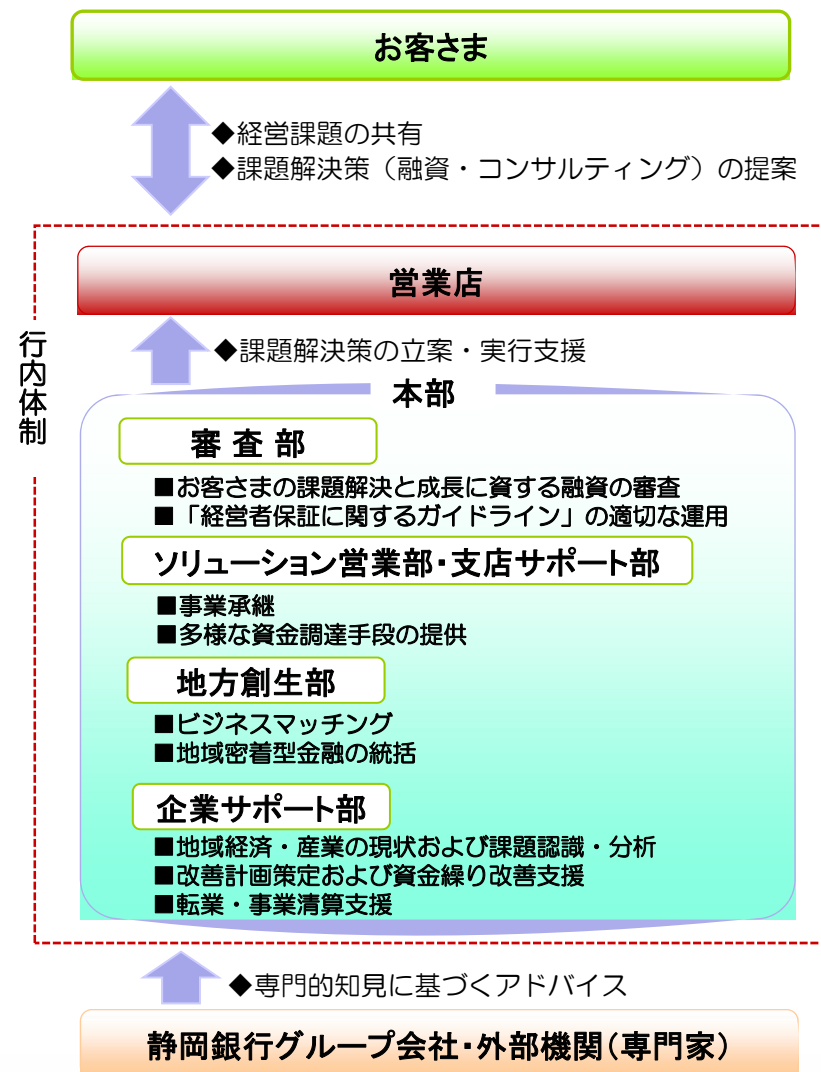
1.融資に係る実績

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
事業性評価用 JAF カツ付き融資	177件/ 210億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・ 地域企業応援ローン	90件/ 250億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組みます。
ABL	52件/ 94億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営維持・ ターナラウンド資金	112件/ 26億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

2.投資に係る実績（投資決定基準）

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
しずおか観光活性化ファンド	3件/ 200百万円	地域の観光産業振興に資する事業に積極的に取り組まれているお客さまへの投資により、地域活性化を支援します。

推進体制



地域密着型金融への取組み③ ～主要計数

- 2017年度における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	2017年度実績	(参考) 2016年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	5.1%	2.8%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	629先	358先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	12,447先	12,624先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	71.5%	94.4%
再生計画策定先数（正常先除く）	450先	338先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	629先	358先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	9.5%	6.7%
ランクアップ先数（正常先除く）	60先	24先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	629先	358先
④創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	797件／30,875百万円	653件／22,574百万円

※1 経営改善支援取組み先＊： 営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業再生支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

2017年度実績より、保証協会保証付き貸出先を加えて集計

※2 再生計画策定先数＊：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業再生支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、2018年3月末の債務者区分が2017年3月末と比較し上昇した先

＊重複は除く

地域密着型金融への取組み④ ～経営者保証に関するガイドライン

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、経営者保証の受入や既存の保証契約の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

主要計数	2017年度実績	(参考) 2016年度実績
①新規に無保証で融資した件数	6,336件	4,419件
②経営者保証の代替的融資手法としてABLを活用した件数	7件	1件
③保証契約を変更した件数	394件	380件
④保証契約を解除した件数	777件	281件
⑤ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	5件	6件

<参考>

新規融資件数 (A)	33,679件	23,051件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(①+② / A)	18.8%	19.2%

※2017年度実績より、「新規融資件数」および「新規に無保証で融資した件数」は、反復的な継続取引や当座貸越取引の更新等を含めて集計

「保証契約を解除した件数」は、保証人死亡にともなう解除を含めて集計

地域密着型金融への取組み⑤ ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、2015年6月より「地方創生部」を設置し、静岡県内の35市町すべてと地方創生に関する連携協定を締結しています。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指しています。

まち・ひと・しごと創生本部事務局から 「地方創生への取組み」が優良事例として表彰

- 2018年2月、地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として表彰
- 2017年度の表彰は、55の金融機関による37事例で、2年連続で2つの事例が認定されたのは静岡銀行のみ

＜受賞対象の取組み＞

- ① しずおかキッズアカデミーの開催
～地域の魅力を学び、郷土愛を醸成する機会の創出
- ② 「地方創生カレッジ」を活用した地域における地方創生人材の育成



「しずおかキッズアカデミー」を開催

- 地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しみながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
- 2017年度は県内5会場で開催し、総勢395名が参加



「第6回しずぎん起業家大賞」の実施

- 地域経済の活性化や雇用の拡大につながる「新規創業者」「革新的な事業に取り組む起業家」の支援を目的に開催
- 第6回目の応募総数は176件。最優秀賞は(株)エイディーディーに決定

＜受賞ビジネスプラン＞

マイナス100度以下の氷を使用した
鮮魚輸送のコストダウン化



おもてなし規格認証「金認証」を取得

- 2017年10月、経済産業省による「おもてなし規格認証制度」の「金認証」を、金融機関としては全国で初めて取得（本店営業部、浜松営業部、沼津支店の3店舗）
- 静岡銀行では、2017年3月に国内全営業店を対象に「紅認証」を取得している



決算データ編

<貸出金の状況>〔平残ベース〕【単体】

							(億円)		
	2016年度			2017年度			増 減		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F	D-A	E-B	F-C
貸出金	76,942	75,719	78,172	80,420	79,682	81,163	3,478	3,963	2,991
国内店①	74,771	73,782	75,767	78,205	77,307	79,108	3,434	3,525	3,341
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	44,591	43,960	45,225	46,432	45,907	46,960	1,841	1,947	1,735
うち中小企業向け② ※1	29,758	29,349	30,169	31,627	31,066	32,191	1,869	1,717	2,022
公共向け貸出金	1,587	1,638	1,537	1,499	1,536	1,461	△ 88	△ 102	△ 76
うち中小企業向け（公社等）③	43	41	46	59	49	69	16	8	23
個人向け貸出金④ ※2	28,593	28,184	29,005	30,274	29,864	30,687	1,681	1,680	1,682
（消費者ローン） ※2	28,496	28,093	28,901	30,155	29,748	30,564	1,659	1,655	1,663
海外店	2,171	1,937	2,405	2,215	2,375	2,055	44	438	△ 350
うち中小企業向け②+③	29,801	29,390	30,215	31,686	31,115	32,260	1,885	1,725	2,045
うち中小企業等⑤=②+③+④	58,394	57,574	59,220	61,960	60,979	62,947	3,566	3,405	3,727
中小企業等貸出金比率⑤/①	78.09%	78.03%	78.16%	79.22%	78.87%	79.57%	1.13%	0.84%	1.41%

【静岡県内の貸出金】

							(億円)		
	2016年度			2017年度			増 減		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F	D-A	E-B	F-C
静岡県内の貸出金	47,397	47,079	47,717	48,376	48,249	48,503	979	1,170	786
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	24,121	23,942	24,300	24,544	24,503	24,586	423	561	286
うち中小企業向け⑥ ※1	20,449	20,249	20,650	21,003	20,843	21,163	554	594	513
公共向け貸出金	1,576	1,627	1,526	1,482	1,522	1,441	△ 94	△ 105	△ 85
うち中小企業向け（公社等）⑦	33	30	35	42	35	49	9	5	14
個人向け貸出金⑧ ※2	21,700	21,510	21,891	22,350	22,224	22,476	650	714	585
（消費者ローン） ※2	21,576	21,391	21,762	22,210	22,086	22,334	634	695	572
うち中小企業向け⑥+⑦	20,482	20,279	20,685	21,045	20,878	21,212	563	599	527
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	42,182	41,789	42,576	43,395	43,102	43,688	1,213	1,313	1,112

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜貸出金の状況＞〔未残ベース〕 【単体】

	2017年3月末 A	2017年9月末 B	2018年3月末 C	2017年3月末比 C-A	2017年9月末比 C-B
貸出金	79,553	81,390	82,875	3,322	1,485
国内店①	77,222	79,098	80,611	3,389	1,513
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	46,156	47,202	47,891	1,735	689
うち中小企業向け② ※1	31,346	32,331	33,288	1,942	957
公共向け貸出金	1,505	1,470	1,435	△ 70	△ 35
うち中小企業向け（公社等）③	48	52	95	47	43
個人向け貸出金④ ※2	29,561	30,426	31,285	1,724	859
（消費者ローン） ※2	29,451	30,307	31,158	1,707	851
海外店	2,331	2,292	2,264	△ 67	△ 28
うち中小企業向け②+③	31,394	32,383	33,383	1,989	1,000
うち中小企業等⑤=②+③+④	60,955	62,809	64,668	3,713	1,859
中小企業等貸出金比率⑤/①	78.93%	79.40%	80.22%	1.29%	0.82%

【静岡県内の貸出金】

	2017年3月末 A	2017年9月末 B	2018年3月末 C	2017年3月末比 C-A	2017年9月末比 C-B
静岡県内の貸出金	48,651	49,159	49,238	587	79
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	24,990	25,253	25,100	110	△ 153
うち中小企業向け⑥ ※1	21,415	21,725	21,762	347	37
公共向け貸出金	1,495	1,451	1,411	△ 84	△ 40
うち中小企業向け（公社等）⑦	38	32	75	37	43
個人向け貸出金⑧ ※2	22,166	22,455	22,727	561	272
（消費者ローン） ※2	22,031	22,315	22,582	551	267
うち中小企業向け⑥+⑦	21,453	21,757	21,837	384	80
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	43,619	44,212	44,564	945	352

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<有価証券の状況> 【単体】

有価証券ポートフォリオ

	2017年3月末		2018年3月末	
		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	13,654	100.0	16,156	100.0
国債	4,385	32.1	3,875	24.0
地方債	592	4.3	729	4.5
社債	1,960	14.4	2,259	14.0
株式	3,423	25.1	3,951	24.4
その他	3,294	24.1	5,342	33.1
(うち外貨債券)	1,362	10.0	2,572	15.9
(うち投資信託)	1,188	8.7	1,874	11.6

(億円)

2017年3月末比	
	構成比率(%)
2,502	—
△ 510	△ 8.1
137	0.2
299	△ 0.4
528	△ 0.7
2,048	9.0
1,210	5.9
686	2.9

有価証券評価損益

	2017年3月末	2018年3月末
その他有価証券	2,309	2,725
株式	2,228	2,654
債券	58	52
その他(外債、投信等)	23	19

(億円)

2017年3月末比	
	416
	426
	△ 6
	△ 4

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	18,909.26 円	21,454.30 円
--------	-------------	-------------

2,545.04 円

減損処理による影響

(億円)

減損基準	損益への影響
●時価のある株式・債券 時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	—
●時価のない株式等 実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.0
合 計	0.0

＜預金・預り資産の状況＞ 【単体】

預金の状況（末残）

			2017年3月末 A	2017年9月末 B	2018年3月末 C	2017年3月末比 C-A	2017年9月末比 C-B
預金			93,041	94,050	95,398	2,357	1,348
	国内営業店預金		87,894	89,246	91,032	3,138	1,786
	うち個人預金	うち個人預金	62,502	63,449	64,898	2,396	1,449
		うち法人預金	21,627	23,190	22,854	1,227	△ 336
	静岡県内預金		79,302	80,071	82,346	3,044	2,275
	うち個人預金	うち個人預金	58,244	59,118	60,559	2,315	1,441
		うち法人預金	17,918	18,831	19,005	1,087	174
	譲渡性預金			1,258	1,904	1,564	306
合計			94,299	95,954	96,962	2,663	1,008

個人預り資産の状況（末残）

(億円)

	2017年3月末 A	2017年9月末 B	2018年3月末 C	2017年3月末比 C-A	2017年9月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	72,004	72,843	73,996	1,992	1,153
円貨預金	62,275	63,215	64,667	2,392	1,452
譲渡性預金	—	—	—	—	—
外貨預金	227	234	231	4	△ 3
投資信託	266	284	297	31	13
公共債	678	612	557	△ 121	△ 55
個人年金保険	8,558	8,498	8,244	△ 314	△ 254
静銀フィード証券㈱の個人預り資産	4,856	4,910	4,675	△ 181	△ 235
静銀フィード証券㈱を含む個人預り資産	76,860	77,753	78,671	1,811	918
うち円貨預金・譲渡性預金除き	14,585	14,538	14,004	△ 581	△ 534

<2018年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.10%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合1.03%）
- ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.11%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.04%）

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権) うち私募債		リスク管理債権 対象：貸出金
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 40 <14>		33 <7>	7	- (2)	- (26)				破産更生債権及びこれらに準ずる債権 153 <93>		破綻先債権 40 <14>
実質破綻先 113 <79>		82 <48>	31	- (10)	- (34)	81	72	100.0%			延滞債権
破綻懸念先 651 <651>		477 <477>	104	70 (88)		493	88	89.3%	危険債権 651 <651>		763 <729>
要注意先	要管理先 147	5	142			要管理先の保全額 83	11	63.7%	要管理債権		3カ月以上延滞債権 4
						要管理先のうち要管理債権に対する保全額 66	9	60.2%	(貸出金のみ) 125		貸出条件緩和債権 121
	要管理先以外の要注意先 7,493					要管理先のうち要管理債権以外の保全額 17	2	83.0%			合計 928 <868>
	7,346	2,459	4,887			要管理先以外の要注意先保全額 4,297	126	60.2%	正常債権 83,508		
正常先 75,905		75,905					67				235
合計 84,202 <84,142>		非分類合計 78,961 <78,901>	Ⅱ分類合計 5,171	Ⅲ分類合計 70 (100)	Ⅳ分類合計 - (60)		合計 364		合計 84,437 <84,377>		235

- ※ 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 60億円
4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況(残高ベース)> 【単体】

【2017年3月～2018年3月】

(億円)

		当初残高 A	2018年3月末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
2017 年 3 月 末	正常先	71,814	66,018	1,048	16	16	24	7	4,685	47	0.06%	16	0.02%
	要注意先	7,859	1,138	6,057	6	108	22	29	499	159	2.02%	43	0.54%
	要管理先	168	13	18	127	2	1	—	7	3	1.78%	1	0.59%
	破綻懸念先	731	7	94	2	542	25	12	49				
	実質破綻先	113	1	6	—	3	49	11	43				
	破綻先	30	—	3	—	—	—	7	20				

【2016年3月～2017年3月】

(億円)

		当初残高 A	2017年3月末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
2016 年 3 月 末	正常先	68,282	62,055	1,054	11	13	22	7	5,120	42	0.06%	11	0.01%
	要注意先	8,086	1,065	6,496	29	98	30	25	343	153	1.89%	26	0.32%
	要管理先	168	11	11	128	7	1	1	9	9	5.35%	2	1.19%
	破綻懸念先	859	10	116	8	632	25	7	61				
	実質破綻先	141	1	3	0	7	58	3	69				
	破綻先	38	—	12	—	—	—	3	23				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は2016年3月末、2017年3月末の残高を使用し、2017年3月末、2018年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
 2. その他については2017年3月末および2018年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。